

## 事前評価調書

I 事業概要																																						
事業名	急傾斜地崩壊対策事業																																					
地区名	開戸区域（仮称）																																					
事業箇所	蒲郡市金平町地内																																					
事業のあらまし	当該区域は、愛知県蒲郡市に位置し、保全対象として人家8戸、要配慮者利用施設である老人ホーム、ハートテラス形原および形原ファーストクリニックを含むがけ高12m勾配36°の急傾斜地である。また、平成18年9月に土砂災害特別警戒区域に指定を受けている急傾斜地崩壊危険箇所であるため、早急に対策を行う必要があり、急傾斜地崩壊対策事業への強い要望に対応することを目的とする。																																					
事業目標	<b>【達成（主要）目標】</b> ・人家8戸及びハートテラス形原（要配慮者利用施設）、形原クリニック（要配慮者利用施設）を急傾斜地の崩壊による土砂災害から保全する。 <b>【副次目標】（必要に応じて記載する）</b> ・なし。																																					
事業費	事業費	内訳																																				
	2.50億円	■工事費 2.30億円、■用補費 0.05億円、■その他 0.15億円																																				
事業期間	採択予定年度	平成29年度	着工予定年度	平成30年度	完成予定年度	平成35年度																																
事業内容	急傾斜地崩壊防止施設工（擁壁工等） L=140m																																					
II 評価																																						
① 事業の必要性	1) 必要性	斜面の風化が激しく、豪雨等により斜面崩壊が発生した際には甚大な被害が発生する恐れがあるため、早急に急傾斜地崩壊防止工事を行い、保全対象を保護する必要がある。 ※費用便益分析マニュアル（急傾斜）に基づき算定したB/Cは、3.05で1.0を越えている。																																				
	判定	A	A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。 <b>【理由】</b> 急傾斜地の崩壊から保全対象を保全する必要があるため。																																			
② 事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事 ・擁壁工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費（億円）</td> <td colspan="5">2.50</td> </tr> </tbody> </table>						H30	H31	H32	H33	H34	H35	工種 区分	調査・設計	←→					用地補償		←→				工事 ・擁壁工			←→			事業費（億円）	2.50				
		H30	H31	H32	H33	H34	H35																															
工種 区分	調査・設計	←→																																				
	用地補償		←→																																			
	工事 ・擁壁工			←→																																		
事業費（億円）	2.50																																					
2) 地元の合意形成	地域住民から急傾斜地崩壊対策事業への要望が非常に強いため、合意形成が図れていると判断する。																																					
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。 <b>【理由】</b> 事業計画に無理はなく、地元の合意形成も図られているため。																																				
III 対応方針																																						
妥当である	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																					
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																						
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 <b>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</b> 事業効果を確認および評価し、改善措置の有無を確認するため。 <b>【主な評価内容】</b> 急傾斜地崩壊防止施設や保全対象の状況から事業効果を確認する。																																						